

この国は金持ちと貧乏人に分断された

と新・貧困層の まいった!

と貧乏人、 の生活と主張

第1部



縮小し続ける経済下にあつて、小さいパイを食えるのはわずか。残りは貧困に落ちる。「社会主義が最もうまくいった国」と揶揄されるほど国民が平等を満喫していた日本。あの頃にはもう戻れない。

表に出ていない本当の姿

日本でいま、富めるものはますます富み、貧しいものはさらなる貧困に堕ちていく超「格差社会」が幕開けしている。

会社の倒産やリストラで職を失った40〜50代の中高年が、信じられないほどの貧困にあえいでいる。いままで見たこともなかったような新・貧困層が生まれてくる。

「正社員としての再就職がままならず、しかも年齢的な理由でアルバイトにすら採用されず、仕方なく最低賃金レベルの日雇い労働者として食いつないでいる人たちが貧困化しています。

日雇いの仕事は製造業、引越し、チラシ配り、コールセンター、倉庫での荷積み作業など様々。仕事を

求めて各地を転々とし、ネットカフェで健康ランドで寝泊まりする。それでいて

最低賃金程度の時給だから、5時間働いても4000円弱の日当にしかならない。

交通費も自己負担で、ネットカフェへの支払いやその日の食事に使えば、翌日に仕事があればあつという間に貯えがゼロになってしまふ」(派遣ユニオン書記次長の星野雄一氏)

つい先日までスーツで決まっていた中高年が、打って変わって隊列をなすように日銭を求めて全国を転々とする姿は想像するだけでおぞましいが、これが日本に突如として大量に出現した新・貧困層の一つの形である。

金持ちの世界でも、新・

ニッポンの現実

全国
国民
必読

新・富裕層 対決が始

罵り合う金持ち

「税金払わないなら日本を出ていけ」
「相続税100%にして
同じ土俵で戦ってみる」
「脱税している金持ちを死刑に!!」

それぞれ

富裕層といわれる人たちが現れ始めた。公的なデータを見ると日本の富裕層は資産家、医者や弁護士などが多数を占めていることになっているが、現実とは違う。新聞やテレビではあまり報じられないその実態を、本誌が真っ先に紹介しよう。「組織に属さない新しいタイプの、自営業者」です。外資系証券から独立した金融コンサルタント、最新療法が人気という美容整形医、特許ビジネスで稼ぐ弁護士、ネット関連の起業家や新興企業を顧客に持つ弁護士など。

(富裕層向けのコンサルタント業者)
経済評論家の山崎元氏も、日本での「超「格差社会」」の傾向が現れ始めた」と指摘する。

「東京では子どもの学費も払えない人が多く住む区域がある一方で、子どもに高い教育を受けさせようとする金持ちが学校が多い文京区などに多く住むようになってきた。格差が日本以上に固定化しているイギリスのロンドンでは、同じような職業や収入の人たちが特定の地域に集まって、どのような家に生まれたかによって将来の職業まで決まってしまう。東京もロンドンのように金持ちと貧乏人が異なる場所に住み、まったく別の価値観を持って生きる社会に近づき始めているということでしょう」

超「格差社会」は水面下でじわりじわりと進んでいる。東京で最も所得水準が低いエリアに足を運ぶと、その実態がさらに浮かび上がってきた。

同工エリアのとある駅を降

超「格差社会」



反格差デモの様子。「東京を支配せよ」と掲げられた

りてみると、まず視界に入るのは都営住宅。住宅街や飲食店街と交差するようにサラ金の無人ATMや今では珍しいテレクラ店も堂々と営業している。パチンコ屋が何軒も立ち並び、どの店も流行っている。店員によれば「ここに来るのはほとんど地元の人。主婦と年金をもらっている人が大半です」。一人で遊んでいた主婦が言う。

「タバコも吸えるし、冷房もきいてるし、仲間とも会える。嫌なことも忘れられるから、毎日来るよ」

救急車がサイレンを鳴らしながら通り過ぎて止まった。警察官も駆けつけてくる。一人の老人が仰向けに倒れている。近づくくと、警

察官が「おじさん名前は」「いつから飲んでるの」と、白昼の酔っぱらいだった。

都営住宅群は何度も外壁の塗り直しをしているようだが、老朽化が目につく。住民の高齢化が進んでいる

死ぬまでわかりあえない

「新・貧困層」はいま、何を感ず、何を思っているのか。彼らに話を聞くと、富裕層に対する憤りの言葉が口をついて出た。

「そもそも大王製紙の『カジノ王』みたいに、日本の金持ちって一族のカネを相続して資産を大量に持っているただのボンボンだろ。自分自身は無能でも相続税が低いから金持ちでいられるわけで、そんなやつが偉そうなこと言うなよ。」

鳩山由紀夫がまた42億円も母親から子ども手当をもらっていたでしょう。政治家にはこんなアホ二世、三世しかない。安倍晋三がむかし『自助努力が必要』と言っていたけど、お前がいままで自助努力なんてしたことあんのかと突っ込み

ようで、孤独死も多いという。敷地内の家庭菜園にはトマトやナス、ピーマン、ゴーヤにかぼちゃなどが実っている。鑑費用ではなく、食べることを目的とした切実な畑だった。

「こないだ驚いたのはソニーのストリンガー(取締役会議長)が億単位の報酬をもらっていたこと。赤字を出し続けているのに責任は取らないで、リストラと工場閉鎖で日本の雇用に大打撃を与えた経営者にカネを与えるなんて、ふざけんな。売国奴として国外追放すべきだよ。」

政治家、経営者、ボンボンらが既得権益を守るために、談合して金持ち優遇の税制を作って、貧乏人から搾取しているのが日本の構造ってこと。こう言われて悔しいなら、消費税じゃなくて相続税をいまずぐ100%にして、俺たちと同じ土俵で勝負してみろ。自分がどれだけ世の中で通用

しないかよくわかるはずですよ。どこにも雇ってもらえないし、工場労働者としてもまともな働けないに違いないからね(40代の日雇い派遣)

まるで憎しみ合う夫婦のように、死ぬまでわかりあえない。互いのことを見下し、罵り合い、自分の正当性を声高に叫ぶ。かつて「一億総中流」と呼ばれた日本で、いまだかつてない不平等感に国民が怒りを爆発させているのだ。

きっかけは生活保護問題と民主党政権による税制改正。全国で国論を二分する議論が噴出し、互いが互いを「金持ちにちゃんと税金を払わせろ」「働かないものに税金を与えるな」と罵り合う舌戦が繰り広げられた。

その結果、価値観が真っ二つに割れた金持ちと貧乏人が真っ向から対立する分断社会が到来したのだ。怒っているのは貧困層側だけではない。金持ちの怒りの声を聞こう。「最近、生活保護を受給しているやつらの話が問題に

なったけど、もっと盛り上がったって欲しいね。われわれが命をかけて稼いだ中から税金を納めているのに、生活保護を受けているやつらはろくに働こうとせず、もらった税金でパチンコや競馬をやったり酒を飲んだりしているから、心底許せないんです。日本国憲法でも労働は義務だと謳っていることを忘れていいのか。働かないなら日本を出て行って下さいませよ。」

まあ、グローバル競争の時代にあつて、やつらが働こうとしても仕事はまったく見つからないでしょうけどね。こないだ仕事でタイに行ったら、まだ20代前半の若い売春婦が日本語も英語もペラペラなわけ。聞くと、インターネットで日本人やアメリカ人のアーティストの映像を見て、それで語学をマスターしたって言うんだからたいしたもんだ。努力もしないで高い収入だけ求めるバカな日本人よりよっぽど優れていて、かつ低賃金でも働きたいという人が中国やインドなど海外には山ほどいる。いま世

界を見渡して、日本人を雇いたいなんていう経営者はまず一人もいませんよ。生活保護を受けている日本人にはいますぐ東南アジアに行つて、売春婦からやり直したらどうって、言いたいね。それも嫌なら、働かざる者食うべからず。野垂れ死んだらいい」(40代のフアンドマネージャー)

「そもそもお前らは、二言目には政府にカネをくれつて言つて、大人なんだから生活費くらい自分で稼げよ。子ども手当が減らされたとか言つて政府を批判す

貧乏人は貧乏人と結婚する

こうした意見に対して、貧乏人側は再反論する。

「日本の金持ちがいま大挙してスイスとかに資産を逃している。アタッシェケースに現金を詰め込んで、脱法的にアジアにカネを持ち出してやるやつも多い。誰もが名前を知っている有名な人が、海外ネットワークを利用して脱税スキームで税金逃れしているのも業界の常識らしいじゃないか。

るのもちゃんちゃらおかしくて、子どもを育てるカネも稼げないんなら、子作りすんなって言うの。

水河期に育つたから就職できないと嘆く若者も多いけど、大手志向が強くて人手不足に悩む中小企業などには見向きもしないでしょう。一方でおっさんたちには『あんたたちは時代が良かった』と愚痴を言う。なめんない! 仕事が欲しけりゃ、自分の手でもぎとるのが常識だろう。3.K仕事からでもいいからまずやつてみるよ、と」(30代の起業家)

ちゃんと税金払ってからモノを言えつての。そもそも脱税をしているんだから厳正に処罰、こいつら全員死刑にすべきでしょ。牢屋に入るのがいやなら、お前からこそ日本を出て行け」(40代のフリーター)

金持ちは貧乏人を「自己責任」だと批判し、貧乏人は金持ちに「出自や制度のおかげだ」と応酬する。歩み寄る着地点が見出せない

から、罵り合いはヒートアップするばかりだ。

実際、両者の生活環境の差はあまりに大きい。

東京・港区の高級住宅地(元麻布、南麻布)は都内で最も一人当たり課税対象所得額が高い区、つまりは日本一の金持ちエリアだけあって、巨大な邸宅やレンガ張りの低層マンションが並び、戸建ての塀は高く中を覗き見することもままならない。麻布台や麻布山と地元の人間から呼ばれるこのエリアの住民の実態を、地元不動産業者がこう言う。

「代々こちらに住み続けられる方が多く、パブル長者などはなかなか入ってきません。赤坂や六本木のタワーマンションに部屋をお持ちだったたりする方も多くです。税金対策ですね。都内にくつもの高級物件を持って、それを回して生活している方も何人か存じ上げておられます」

歩道を歩く人影は少ない。自動車移動がメインなのだ。目に付くのは高級車ばかりで、ベントレーやベンツ、アウディにBMW、レクサ

スなどが悠々と車道を進む。丘の上から降りてきた女性に声をかけると、「私はメイドです」と流暢な日本語で答えたのはフリーピン出身の家政婦だった。

広尾側の商店街を行くと、通りに面したイタリア料理店で母子が会話をしている。「どれにする」「ほく、これ」と、指をさしたのは、500円のトマトと夏野菜の冷製スープだ。あるマンションの管理人が話してくれた。「部屋に置く観葉植物もレンタルで、庭があっても管理もすべて業者任せ。掃除も調理もすべて業者に任せられない金持ちばかりですよ」

これだけではない。次のような新・富裕層、新・貧困層も出てきており、格差の拡大を助長しているのだ。「たとえばいま結婚格差が広がっていて、かつては高所得の夫の妻は専業主婦、低所得の夫の妻は働くことで世帯収入格差が縮小していたが、いまは高所得の男性と高所得の女性の夫婦が結婚、低所得の夫が低所得の妻と一緒にいるケースが

増えている。また高所得の夫を求めるも相手を見つけれずにつつと独り身でいる女性と、前述のような夫を見つけた女性との格差も拡大しています」(ニッセイ基礎研究所主任研究員の土堤内昭雄氏)

所得格差が固定化し、新・富裕層と新・貧困層が互いに憎みあうまでに事態は進行している。二つの階層の「対決」が始まっているのだ。

「親が金持ちだから東大に行けると俺たちのことを批判するバカがいるけど、実際に東大に合格してから言つて欲しいね。はっきり言つて、親が貧乏なやつ、塾にも通わずに地頭で勝負するやつがワンサカ東大にはいるんだよ。親のせいにして自分の無能さを見てもぬフリしているだけだろ。それに貧乏だから結婚できないと嘆く男のいかに多いことか。女はカネしか見ていないと思うその陰気な性格こそが女性に嫌われる理由だとなぜ気づかない」(30代の経営コンサルタント)

「最近、金融屋たちがイン

第2部

サイダーで情報を流して、儲けあっていたことがバレたでしょう。要するに、犯罪に手を染めてカネ儲けしていた。いま流行っている携帯ゲームで儲けたやつらだって、小学生や中学生からカネをぼっていた。そ

んなモラルのないやつらに、私たちみたいな日本の製造業を足元で支えている人間の文句を言う資格はない。そう思わないですか」(40代の工場労働者)

京都大学名誉教授の竹内洋氏は、想像力、理解力が

失われたことが「対決」につながっていると言う。「かつては富裕層の子も貧困層の子も同じ公立学校で机を並べ、互いに対して理解があったが、いまは豊かな家庭の子は幼稚園、小学校、中学校と私立に通うか

ら、幼い頃から裕福でない家庭の子とまったく交流しなくなっている。そして貧困層と富裕層、低学歴と高学歴が交わらなくなることで、互いに対する想像力を失い、感情の対立が起きるようになっていっているのです」

生まれた家、地域によって通う学校、就職先から金持ち、貧乏人になるかまでが大半決まってしまう、互いが永遠に交わらず、罵り合う。これがナマナマしい超「格差社会」の実態なのだ。

日本人の6人に一人が貧乏で71人に一人が大金持ち

新・富裕層はこんな人たち、新・貧困層はこんな人たち

億万長者は増えている

日本社会に厳然として存在する超「格差」を、明確に指し示すデータがある。

仏大手経営コンサルティ
ング会社キャップジェミニ

社の「ワールドウェルス・レポート」によれば、'11年の日本で100万ドル(約7800万円)以上の投資可能資産を保有する富裕層は

約182万2000人。日本人の約71人に一人が大金持ちなのだ。左ページ下のグラフを見れば一目瞭然だが、'02年以降、リーマンショックの発生した'08年を除いて、毎年、新しい億万長者が生まれている。

「5億円以上の金融資産を持つている富裕層を『ビリオネア』と呼んでいます。'09年に2万6326人だったのが、'11年は3万4879人と増えています。その多くは医療法人や弁護士事務所を営んでいる。代々

の資産を受け継いで、それを大きく殖やしている方も多いですね。彼らのほぼ9割が何らかの不動産を保有していると考えられます。そのうち約10%がマンションオーナー。マンションといっても

全国生活保護受給率マップ

平均年収ランキング

(ベスト10)

順位	都道府県	平均年収
1	東京都	約596万円
2	神奈川県	約530万円
3	愛知県	約509万円
4	大阪府	約504万円
5	京都府	約499万円
6	兵庫県	約481万円
7	茨城県	約479万円
8	滋賀県	約476万円
9	三重県	約475万円
10	千葉県	約467万円

(ワースト10)

順位	都道府県	平均年収
1	沖縄県	約323万円
2	青森県	約332万円
3	秋田県	約350万円
4	山形県	約351万円
5	岩手県	約352万円
6	宮崎県	約361万円
7	鳥取県	約369万円
8	長崎県	約370万円
9	鹿児島県	約371万円
10	佐賀県	約373万円

※平均年収は厚生労働省「平成23年賃金構造基本統計調査」を基に算出

札幌市 (受給率2位)

約30人に1人

旭川市 (受給率3位)

約27人に1人

北海道 (受給率2位)

約43人に1人

函館市 (受給率1位)

約22人に1人

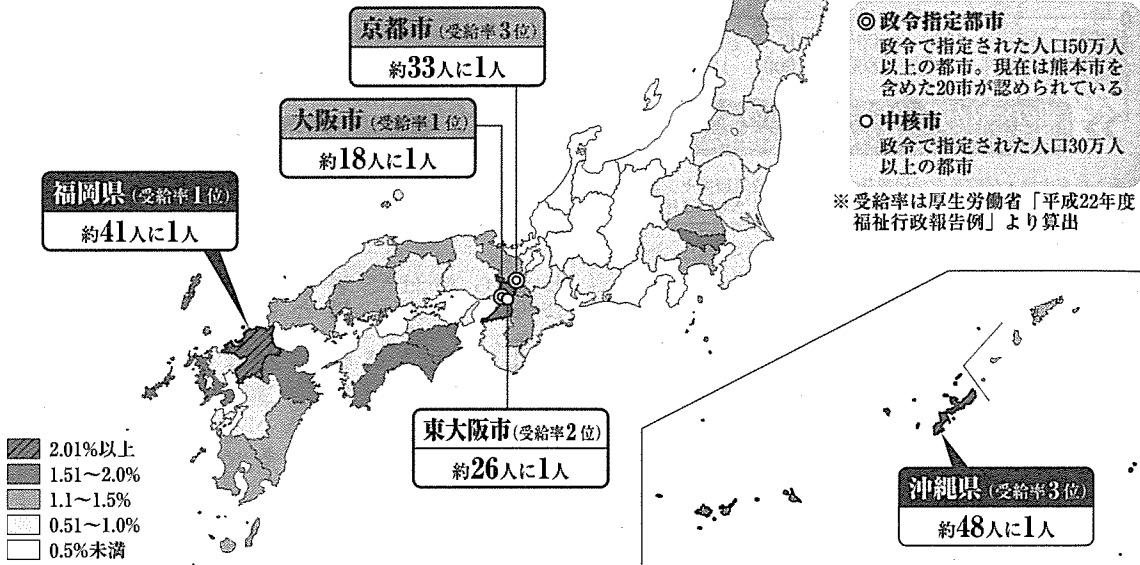
◎ 政令指定都市

政令で指定された人口50万人以上の都市。現在は熊本市を含めた20市が認められている

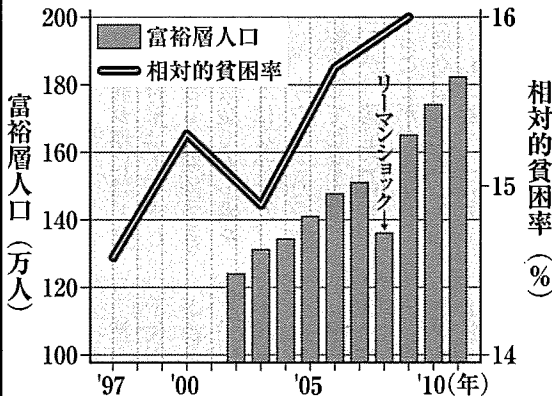
○ 中核市

政令で指定された人口30万人以上の都市

※受給率は厚生労働省「平成22年度福祉行政報告例」より算出



富裕層人口と貧困率の推移



※〈相対的貧困率〉は、所得が所得分布の中央値の半分に満たない世帯員の割合。数値は厚生労働省による。〈富裕層人口〉はキャップジェミニ社などの調査を参照した。ここでの「富裕層」とは100万ドル以上の投資可能資産を保有する個人を指す

➡ 富裕層と貧困層がともに増え、
極化が進んでいる

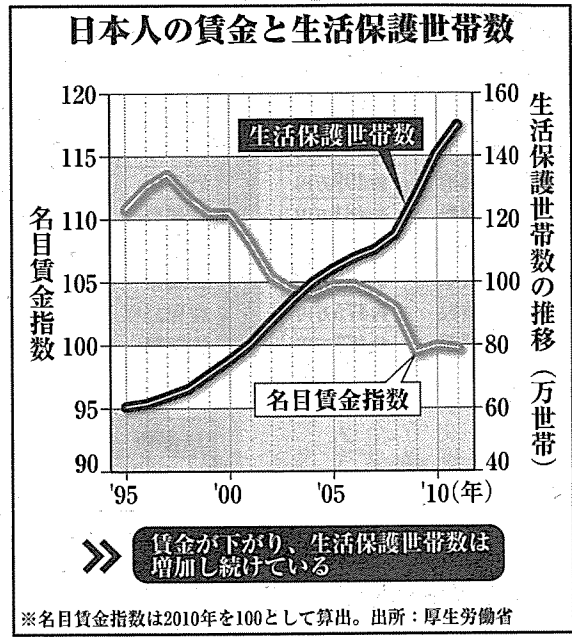
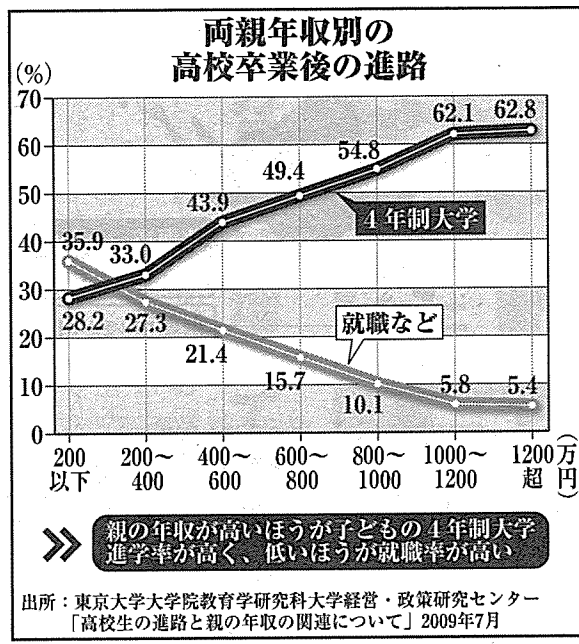
一棟丸々保有していて収益性が高いため、富が富を生み出すのです」(船井総合研究所・小林昇太郎氏)

一方、前節で触れたように新・貧困層も増殖している。OECD(経済協力開発機構)が定める相対的貧困率(所得が所得分布の中央値の半分に満たない世帯員の割合)は、'03年の14・9%から'09年には16%に上昇した。日本人の約6人に一人が平均所得の半分以下の収入で暮らしていることとなる。

二極化する新・富裕層と新・貧困層——彼らの実態をデータで見ていこう。

生活保護受給者は増加の一途で、'12年3月現在、その数は約211万人(約153万世帯)。これに必要な予算は約3兆7000億円と膨大なものになっている。

財政を圧迫する生活保護の受給者は今後まだまだ増える可能性が高い。新しい貧困層が出現しているからだ。彼らはどのような人たちなのか。ワーキングプア



さらに、貧困は連鎖していく。東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センターが発表したデータは衝撃的だった。年収200万円以下の両親の下で育った子どもの4年制大学進学率は28・2%。彼らの35・9%が高校卒業後、就職を選んだのだ。

逆に両親の年収が1200万円以上だと、子どもの62・8%が4年制大学に進

金持ちばかりが住む町

学、就職したのはわずか5・4%だった。

つまり、親の年収が子どもの学歴に如実に影響するわけだ。個人の努力よりも、生まれによって社会階層が決まる。這い上がることでできない無力感、閉塞感が社会全体に蔓延している。

当然、新・富裕層と新・貧困層が住む土地の二極化も進んでいる。不動産マーケットینگ会社アトラクタ

問題に取り組むNPO「POSSIE」事務局長の川村遼平氏が語る。

「現在、40代を中心とする中高年フリーターが問題となっています。非正規労働者のまま、若者ではなくなった人たちで、多くは無年金と言われています。同じ職場で働く若者たちから見ても、彼らの置かれた環境は悲惨でしかない。それが将来の自分の姿だと思っただら……、親や正社員の友人から『仕事を頑張れ』と言われても頑張れないのが現状なのです」

かつては貧困者はいたが、貧困の質が大きく変化している。高度成長期には、貧しくとも、将来はよりましな生活ができると期待できたから、低賃金でも不満を募らせることはなかった。

しかし、今やひとたび貧困層に転落してしまえば、職どころか、満足な食さえ手にすることができない。将来が良くなる見通しもない。真面目に働いても報われない、という絶望と諦めが新・貧困層にはある。

大阪24区では市の北側に比較的多くの高所得者が住む。生活保護受給率全国ワースト1で約4人に一人が生活保護を受給する西成区では、平均世帯年収は約257万円。東京都千代田区と比べると、約3倍もの年収の格差がある。

年収が高い人が多く住む土地には超高級マンションの計画が引きも切らず、欧米の巨大金融機関の資金が投下される。アトラクターズ・ラボ代表の沖有人氏がこう話す。

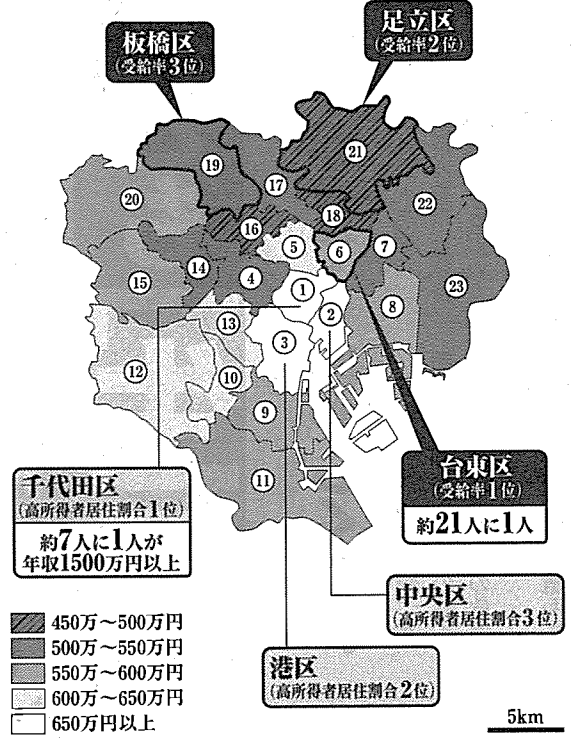
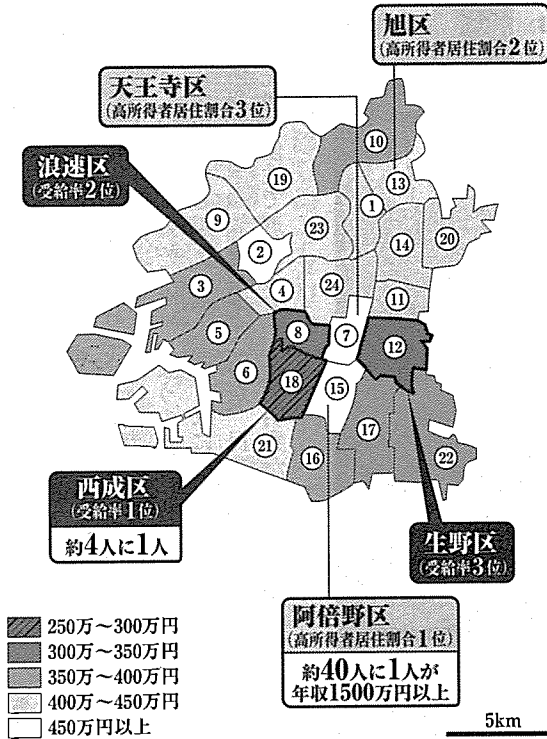
1ズ・ラボ社の試算によれば、東京23区内の平均年収は「西高東低」だという。

都心の一等地で知られる千代田区では平均世帯年収が約750万円と最も高く、住人の約7人に一人が年収1500万円以上という富裕層だ。

平均年収の最下位は足立区で、その額は約461万円。生活保護受給率を見ると、東日本最大のドヤ街、山谷を抱える台東区が1位で、約21人に一人が生活保護受給者となっている。

大阪24区の平均世帯年収と生活保護受給率

東京23区の平均世帯年収と生活保護受給率



(ベスト3) 平均世帯年収 (ワースト3)

順位	区	平均年収	順位	区	平均年収
1	天王寺区	485万円	1	西成区	257万円
2	阿倍野区	467万円	2	浪速区	343万円
3	福島区	457万円	3	生野区	344万円

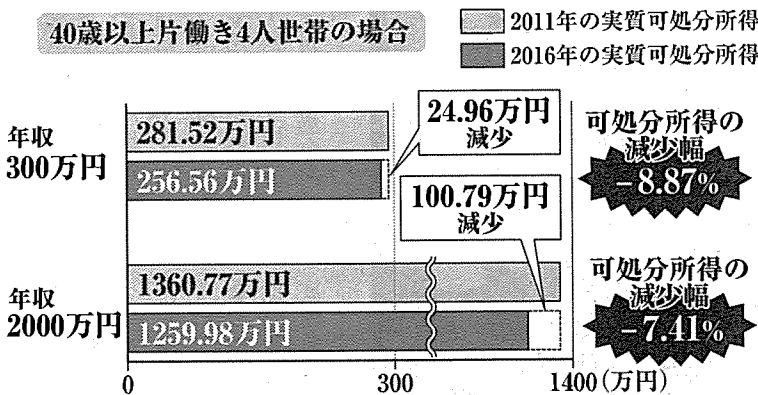
(ベスト3) 平均世帯年収 (ワースト3)

順位	区	平均年収	順位	区	平均年収
1	千代田区	750万円	1	足立区	461万円
2	港区	732万円	2	瑞穂区	487万円
3	中央区	688万円	3	豊島区	498万円

※各区の平均世帯年収と高所得者居住割合は、総務省の「平成22年国勢調査」と「平成20年住宅・土地統計調査」を基にアトラクターズ・ラボが算出した。高所得者居住割合は年収1500万円以上の世帯が住む割合。生活保護受給率は東京都と大阪市の資料による

「社会保障と税の一体改革」が家計に与えるインパクト

40歳以上片働き4人世帯の場合



➡ 年収300万円世帯のほうが年収200万円世帯より「一体改革」で家計が苦しくなる!

※2012年度税制改正大綱に記載された改正内容、すでに法制化された復興増税、および消費税率引き上げを含む「社会保障と税の一体改革」法案などの改正内容を考慮して、大手シンクタンクが試算した

【東京23区】

- 1 千代田区
- 2 中央区
- 3 港区
- 4 新宿区
- 5 文京区
- 6 台東区
- 7 墨田区
- 8 江東区
- 9 品川区
- 10 目黒区
- 11 大田区
- 12 世田谷区
- 13 渋谷区
- 14 中野区
- 15 杉並区
- 16 豊島区
- 17 北区
- 18 荒川区
- 19 板橋区
- 20 練馬区
- 21 足立区
- 22 葛飾区
- 23 江戸川区

【大阪24区】

- 1 都島区
- 2 福島区
- 3 此花区
- 4 西区
- 5 港区
- 6 大正区
- 7 天王寺区
- 8 浪速区
- 9 西淀川区
- 10 東淀川区
- 11 東成区
- 12 生野区
- 13 旭区
- 14 城東区
- 15 阿倍野区
- 16 住吉区
- 17 東住吉区
- 18 西成区
- 19 淀川区
- 20 鶴見区
- 21 住之江区
- 22 平野区
- 23 北区
- 24 中央区

「都心の一等地ほど、マンションの資産価値が維持されやすい。高価物件を売ることでできる富裕層は、転

売で儲けられる可能性も高いのです。富裕層は投資用であれ、自宅用であれ、不動産を買

うときに絶対に妥協をしません。1億円出して山手線外の物件を買うなら、2億円出して内側に買う。そのほうが、リスクが低いことを知っているからです。逆に低所得者は手の届く金額や目先の利便性で選んでし

まうため、大きく値下がりする物件を選んでしまおう。こうした違いがお金持ちと低所得者の差を拡大してしまふのかもしれない。これに追い打ちをかけるのが、民主党政権と自民党と公明党が推し進める「社

会保障と税の一体改革」だ。この「改革」によって、低所得者層はさらに大きな打撃を受ける。復興増税や消費増税、社会保障費の増加が、片働き子ども2人世帯の可処分所得にどのようなインパクト

を与えるのか。大手シンクタンクが試算したところ、年収300万円世帯の場合、可処分所得が8・87%も減少する。片や年収2000万円の高所得世帯は7・41%の減少に留まる。より高所得者の場合だと、

影響はもっと小さい。貧困者にはますます生きづらい社会になり、一方金持ちも「怠け者たち」にどうして自分たちの納めた税金を使わせるのか、不満を抱いている。両者の溝は到底埋まりそうもない。

第3部

どっちを選ぶか

「相続税100%」か、

それとも「生活保護撤廃」か

何が起きてもおかしくない

金持ちが貧乏人を罵り、貧乏人が金持ちを憎む超格差社会が到来すると、いったいどんなことが起こるのか――。

予想されるのは犯罪、暴動、金融不安や経済の縮小だ。多くの識者がその危険を指摘している。「このまま格差を放置して



いれば階層が二極化していき、互いにまったく交流がなくなる分断社会がやってきます。富裕層は金融資産を使ってますます富を独占し、貧困層は年を追うごとに貧しくなっていく。互いを理解できなくなつて貧困

層にたまった鬱憤が爆発したら、暴動になることも現実味を帯びてきます(東京大学教授の白波瀬佐和子氏)「格差が拡大していくと犯罪、特に財産犯と言われる富裕層を狙った犯罪が増えるというデータがありま

**新・富裕層と
新・貧困層の
対決が始まった!**

全国民
必読

す。そうすると社会不安が高まり、まず超富裕層が海外脱出を始めるでしょう。国内に貧困層の割合が増え、

「劇薬」が必要だ

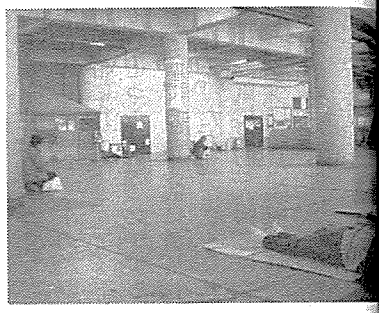
もはや日本の先行きを信用しなくなった富裕層と、自分たちへの配分の少なさに不満を募らせ続ける貧困層。双方の動きが、日本経済にさらなるダメージを与える。

「貧困層が増えれば非婚率が増えるし、結婚できたとしても収入が少なく子どもが作れない。すると少子化、人口減がさらに進行する可能性が出てくる。当然、G

ますます犯罪が多く発生するという悪循環が続くことになる」(エコノミストの門 倉貴史氏)

D Pは大幅に縮小してしましうし、財政がますます悪化するので年金の大幅減額も覚悟しなければならぬ」(信州大学教授の眞壁昭夫氏)

「日本ではこれから復興需要が切れ、消費税率が引き上げられると景気が急速に悪化します。失業率が20%ほどに跳ね上がり、株や不動産が暴落する。そこに目をつけて買い漁るのが金持ちで、一方の庶民は住宅ロ



と、兵庫県西宮市の高級住宅街 大阪市西成区の福祉センター (左)

になる」(経済評論家の森永卓郎氏)
このままでは日本がバラバラになってしまう。広がりが続ける格差を食い止めるため、一部で「相続税を100%にせよ」という議論も出始めた。

多額の資産を保持する高齢者が、若者に贈与したり、投資・消費にカネを振り向けば経済が活性化化する。「金持ちの子どもは金持ち」という常識が通用しなくなり、平等な条件で競争するようになる、というのだ。大阪大学教授のチャールズ・ユウジ・ホリオカ氏が言う。
「相続税は100%にして

もいい。それにより富裕層の高齢者は一斉に消費をしたり、資産を早くから若い世代に移したりするようになる。これによって資産格差が解消され、また機会の平等も達成されるのです。消費税は経済的ダメージがありますが、片や相続税は逆に経済的メリットが大きい。景気が刺激され、内需が活発化する。税収もアップして教育や就労支援により多くの公金が投入できるため格差是正に有効です。雇用も増えるし、生活保護費も減少するでしょう」

格差是正のためのもう一つの「劇薬」が「生活保護の撤廃」だ。

霊芝のご愛飲の皆様に、おトクなニュースです!

高品質 飛騨霊芝

日本をはじめ、アメリカ・中国の州、国立大学でも研究用に採用された
よいものだからこそ長く愛飲してほしい、そう考えたから、この価格が実現しました。
三十年以上にわたる科学的研究、栽培実績の成果を結集したのが「飛騨霊芝」です。
その品質は国内・海外で高く評価され、研究用霊芝として採用されています。※「飛騨霊芝」は商標です。
だから長期愛飲者にごこそ、自信を持ってお勧めします。



1kg(約月分) 30,000円
500g 17,000円(各税込/送料無料)

ご注文・お問合せ
 ■ インターネット(24時間受付)
<http://www.dai1-yakusan.co.jp/>
 飛騨霊芝 第一薬産
 ■ お電話
 ☎ 0120-32-0963
※ 姿・さびみ・粉末等ご要望に応じます。
 ※ 開封前、箱後7日間は返品可(返送料申込者負担)
第一薬産株式会社
 〒506-0003 岐阜県高山市本母町59

日本の手厚い生活保護がかえって貧困の固定化や不正受給の横行につながっていると見て、橋下徹大阪市長や自民党が現物支給への移行を主張している。支給する期限や受給者資格を

一番の問題は希望がないこと

邦系シンクタンクのエコノミストが言う。「生活保護をいったんもら

いだすと、働くモチベーションや意欲が極端になくなってしまふ問題がある。それなら生活保護を廃止して、いま使われている年間3兆円以上の税金を教育支援、就業支援に回したほうが貧困層が立ち直るために有効だと思ふ。所得保障は本来に必要としているごく限られた人たち向けのセーフティネットとすべきでしょう。生活保護の思想は『資産や能力などすべてを活用してもなお生活に困窮する人の自立を支援する』というものだが、実態は制度があるゆえにズルズルと自立できない人間に堕ちてしまふ

「より厳しくせよ」との意見も公然と語られ始めた。冒頭の特集でも触れたが、生活保護に頼りきって労働意欲を失い、貧困にとどまり続ける人は激増している。

受給者が多数いて、目的と現実が乖離してしまつてい

る。もちろん相続税の100%化も生活保護の撤廃も、「既得権」を持つ人々には受け入れ難い政策だろう。相続税100%化については、金持ちが一斉に資産を海外のタックスヘイブンに逃がすというデメリットも指摘されている。反貧困ネットワークの湯浅誠氏は、「介護保険があるから寝たきりのおじいちゃんを家族が温かく見られるように、生活保護があるからこそ保たれている家族がいることを忘れてはいけない」と指摘する。とはいえ冒頭でみたように、このまま格差拡大を放置すれば大き

な社会不安につながる可能性が高い。民主党政権は財務省の言いなりで消費税増税に突っ走り、アメリカ主導のTPP環太平洋経済連携協定に丸乗りするが、足元で国民の不安・不満のガスが充満していることを見逃している。たとえ劇薬でも、いま手を打つしかないはずだ。中央大学教授の山田昌弘氏がこう言う。

「民主党は政権奪取当時は『格差をなくす』と公言していたのに、いまやまったく言わなくなつており、完全に期待を裏切られました。特に見て見ぬフリをして先送りしようとしているのが、親と同居するフリーターや無職の問題です。こうした人たちはいま親と同居しているから住むところ食うことに困らず、バイトの給料で風俗に行つたり、アイドルの追っかけをしたりすることができると満足している。ただ親が亡くなれば、一気に無収入同然になる。こうした人たちが20、40代の層に大量にいるの

で、いまから対策を打たないと将来的にはとんでもない社会になってしまう」東京大学教授の佐藤俊樹氏が言う。

「格差の問題を拡大させる原因のひとつに少子化がありますが、この対応もできていません。実は少子化対策に効くのは『子どもに対してどれだけの公的支出（税金）を出すか』ではなく、『子どもに出す公的支出が老人への公的支出にくらべてどれくらい割合で増やせるか』のほうだというデータがあります。つまり、子ども手当を増やすだけではだめで、同時に老人に対する年金を減らさないと有効な対策にはならないのです。しかし、日本の多数派である団塊の世代から強烈な反発を食らう政策なので、政府は実行しようとしません。団塊の世代が持つ既得権益に切り込まないと、格差問題は解決しないにもかかわらず、いま検討すべきなのは、相続税100%や生活保護

撤廃だけではない。若者層の雇用対策、年金改革、貧困層や失業者の就労支援など、「格差」を緩和するための手立てはいくらでもあるはずなのに、既得権益を持つ世代からの反発を恐れて何もできない。あげくの果てに消費税増税では何をかいわんやだ。

「いま問題なのは、国の経済自体が成長していないことです。貧困層であつても将来的に収入が増える見込みがあれば希望が持てるが、収入が減る一方なので、絶望が深まるばかりになつてい

る。その意味では、格差大国と言われるアメリカよりもむしろ事態は深刻です。それなのに政府は適切な手を打っていない。貧困層が拡大するのは当たり前だ」(第一生命経済研究所首席エコノミストの永濱利廣氏)

マニフェストで大嘘をつき、分断社会への入り口を作つたのは民主党政権であり、さらに格差を助長している。今度は二度と後戻りできない、地獄への扉を開こうとしている。